



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌジェーケー

コード番号 9748 URL http://www.njk.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲 康弘 TEL 03-5117-1900

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,474	4.3	△163	ー	59	△53.3	△11	ー
26年3月期第3四半期	7,167	△3.4	△45	ー	127	△34.6	105	△0.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △1百万円 (ー%) 26年3月期第3四半期 78百万円 (△51.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△0.83	ー
26年3月期第3四半期	7.64	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	13,046	10,686	81.9	773.38
26年3月期	13,360	10,560	79.0	764.21

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,686百万円 26年3月期 10,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	9.00	9.00
27年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	ー	ー	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	14.6	540	113.4	560	35.6	345	△53.3	24.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	13,996,322株	26年3月期	13,996,322株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	177,871株	26年3月期	177,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	13,818,515株	26年3月期3Q	13,818,580株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はそれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページの「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ソフトウェア開発事業で受注が拡大したことなどから、74億7千4百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。利益につきましては、不採算案件が発生したことなどにより、営業損失は1億6千3百万円(前年同四半期 営業損失4千5百万円)となり、営業外収益に投資有価証券評価益を計上したことなどにより、経常利益は5千9百万円(前年同四半期比53.3%減)、四半期純損失は1千1百万円(前年同四半期 四半期純利益1億5百万円)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

① ソフトウェア開発事業

[エンタープライズソリューション]

社会保障関連やカード決済システムの開発案件を中心として受注が拡大し、売上高が増加しました。

[基盤環境構築ソリューション]

マイナンバー関連案件の獲得を進めたほか、インフラ系の開発案件の拡大にも注力しました。

[エンベデッドソリューション]

モバイル機器の関連案件は縮小が継続しているものの、ホームエレクトロニクス分野やカーエレクトロニクス分野の開発案件が拡大し、売上高、利益ともに増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は52億2千2百万円(前年同四半期比8.2%増)となり、一部の案件が不採算化したしましたが、営業利益は1億円(前年同四半期 営業利益0百万円)となりました。

② オリジナルパッケージ開発及び販売事業

[OCRソリューション]

音声、画像認識製品の拡販や新規マーケットの開拓に注力しましたが、大型のソリューション案件の獲得が進まず、コンシューマ向けパッケージの販売も伸び悩んだことなどから、売上高は減少しました。

[マンション管理ソリューション]

一部のカスタマイズ案件が、進捗の遅延等に伴い要員を大幅に増員し不採算化したことや、納期が後ろ倒しになったことなどから、売上高、利益ともに大幅に減少しました。

[BIソリューション]

「DataNature」シリーズの旧製品から新製品へのバージョンアップキャンペーンの効果などにより、消費税増税前の駆け込み需要の反動からは回復傾向にあるものの、売上高の増加には至りませんでした。

[モバイルソリューション等]

業務効率化ツール「MobileEntry」につきましては、クラウドサービスの提供を開始し、案件を獲得しました。また、CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、クラウドIVRサービスの利用料収入が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は9億7千8百万円(前年同四半期比10.1%減)となり、マンション管理ソリューションの採算の悪化などにより、営業損失は2億9千5百万円(前年同四半期 営業損失3千5百万円)となりました。

③ ITソリューション・機器販売事業

文教向け案件を獲得したほか、営業所間で連携して営業活動に取り組んだことなどにより、事業会社向け案件の受注が拡大しました。また、音声応答システム案件につきましては、予定通りに納品を完了しました。

これらの結果、当事業の売上高は10億9千7百万円(前年同四半期比8.8%増)、営業利益は4千5百万円(前年同四半期比573.9%増)となりました。

④ ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の低迷が継続しており、売上高は1億6千4百万円(前年同四半期比30.7%減)となり、コストの削減に努めましたが、営業損失は2千8百万円(前年同四半期 営業損失2千万円)となりました。

⑤ 不動産賃貸事業

当事業の売上高は1千1百万円(前年同四半期比93.3%増)、営業利益は1千3百万円(前年同四半期比351.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、関係会社預け金の払い出しを受け有形固定資産の取得のために支出したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億9千6百万円減少し、73億9千8百万円となりました。

固定資産は、本土地地及び建物の取得により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22億8千2百万円増加し、56億4千7百万円となりました。

流動負債は、未払賞与や買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、12億9千1百万円となりました。

固定負債は、退職給付に関する会計基準の変更に伴い退職給付に係る負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億4千万円減少し、10億6千7百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る負債の減少に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加し106億8千6百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、3億1千3百万円減少し、130億4千6百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇し、81.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高、利益とも計画を下回る結果となりました。不採算案件の発生は、受注時の見極めやプロジェクトの進捗管理が十分に機能していなかったことによるもので、ただちに体制と運用を見直し、受注済み案件の確実な進捗と再発防止に取り組んでおります。不採算案件の収束につきましてはやや不透明な部分があり、第4四半期も厳しい状況が続くものと考えておりますが、期末に向けて、各事業における売上高と利益の確保に注力してまいります。

なお、平成26年5月8日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へそれぞれ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が392,321千円減少し、利益剰余金が252,498千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失が32,536千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,801	1,554,052
受取手形及び売掛金	2,120,087	1,567,022
有価証券	—	99,995
商品及び製品	5,554	27,195
仕掛品	287,895	588,193
原材料及び貯蔵品	23,745	30,163
繰延税金資産	176,635	198,871
関係会社預け金	5,676,199	3,210,322
その他	97,674	123,258
貸倒引当金	△714	△555
流動資産合計	9,994,879	7,398,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,388,229	2,167,433
減価償却累計額	△1,070,709	△991,455
建物及び構築物(純額)	317,519	1,175,977
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	△13,097	△13,471
機械装置及び運搬具(純額)	1,174	800
工具、器具及び備品	147,577	144,048
減価償却累計額	△131,425	△115,343
工具、器具及び備品(純額)	16,152	28,705
レンタル資産	59,465	59,465
減価償却累計額	△52,865	△55,642
レンタル資産(純額)	6,600	3,822
土地	567,481	3,032,886
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△16,274	△17,564
リース資産(純額)	3,700	2,411
建設仮勘定	310,464	—
有形固定資産合計	1,223,092	4,244,604
無形固定資産		
ソフトウェア	214,711	146,076
ソフトウェア仮勘定	30,578	40,017
その他	34,714	31,884
無形固定資産合計	280,004	217,979
投資その他の資産		
投資有価証券	755,037	454,706
敷金及び保証金	300,677	46,701
繰延税金資産	485,673	364,889
その他	332,255	330,670
貸倒引当金	△11,600	△11,600
投資その他の資産合計	1,862,044	1,185,367
固定資産合計	3,365,141	5,647,950
資産合計	13,360,020	13,046,470

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,885	389,439
リース債務	2,996	2,996
未払金	118,674	145,817
未払法人税等	111,487	21,771
未払賞与	377,402	194,526
役員賞与引当金	3,000	5,250
返品引当金	8,997	15,859
受注損失引当金	-	42,770
その他	272,312	473,246
流動負債合計	1,391,756	1,291,678
固定負債		
リース債務	5,742	3,495
再評価に係る繰延税金負債	20,550	20,550
退職給付に係る負債	1,316,730	980,377
資産除去債務	973	990
その他	63,984	62,438
固定負債合計	1,407,981	1,067,852
負債合計	2,799,737	2,359,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,107,053	3,223,706
自己株式	△42,720	△42,746
株主資本合計	10,792,349	10,908,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	12,583
土地再評価差額金	△164,016	△164,016
退職給付に係る調整累計額	△75,139	△70,603
その他の包括利益累計額合計	△232,066	△222,036
純資産合計	10,560,283	10,686,939
負債純資産合計	13,360,020	13,046,470

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,167,942	7,474,685
売上原価	5,512,684	6,156,743
売上総利益	1,655,257	1,317,942
販売費及び一般管理費	1,700,939	1,481,839
営業損失(△)	△45,682	△163,896
営業外収益		
受取利息	28,204	45,887
受取配当金	8,858	600
投資有価証券売却益	2,305	46,257
投資有価証券評価益	111,125	99,840
助成金収入	7,896	10,642
雑収入	18,350	23,824
営業外収益合計	176,740	227,051
営業外費用		
遊休資産管理費用	3,317	2,124
雑損失	122	1,461
営業外費用合計	3,440	3,585
経常利益	127,618	59,569
特別利益		
投資有価証券売却益	99,963	4,992
特別利益合計	99,963	4,992
特別損失		
有形固定資産除却損	17	3,432
減損損失	—	11,965
本社移転費用	—	28,720
その他	—	682
特別損失合計	17	44,801
税金等調整前四半期純利益	227,564	19,759
法人税、住民税及び事業税	12,879	78,066
法人税等調整額	109,125	△46,829
法人税等合計	122,005	31,237
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	105,559	△11,478
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105,559	△11,478
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	105,559	△11,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,818	5,493
退職給付に係る調整額	—	4,536
その他の包括利益合計	△26,818	10,029
四半期包括利益	78,740	△1,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,740	△1,448
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	4,828,353	1,088,423	1,008,180	236,936	6,048	7,167,942	—	7,167,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,440	142	1,964	26,155	29,702	△29,702	—
計	4,828,353	1,089,864	1,008,323	238,901	32,203	7,197,644	△29,702	7,167,942
セグメント利益又は セグメント損失(△)	601	△35,604	6,790	△20,363	2,894	△45,682	—	△45,682

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(名称及び表示順序の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の「ネットワーク機器・システム商品販売事業」のセグメント名称を「ITソリューション・機器販売事業」に変更するとともに表示順序を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	5,222,924	978,615	1,097,258	164,199	11,687	7,474,685	—	7,474,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,709	4,592	124	3,909	24,767	35,103	△35,103	—
計	5,224,633	983,208	1,097,382	168,109	36,455	7,509,788	△35,103	7,474,685
セグメント利益又は セグメント損失(△)	100,552	△295,095	45,757	△28,188	13,077	△163,896	—	△163,896

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ソフトウェア開発事業」で28,594千円、「ITソリューション・機器販売事業」で1,175千円減少し、セグメント損失が「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」で2,766千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。